

議案第88号 令和3年度 甲賀市一般会計補正予算(第7号)の概要

■概 要

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯や市内中小企業等の事業継続を支援するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備を行うための経費を計上します。

あわせて、新型コロナウイルスワクチン接種事業の繰越明許費を設定します。

■補正予算額

補 正 額	財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
233,100千円	103,725千円	129,375千円

○補正後の額 42,026,840千円(うち一般財源 29,329,860千円)

■補正予算の主な内容

【歳入予算の補正】

- 国庫支出金 103,725千円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 69,000千円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ▲45,900千円
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 80,625千円

- 繰入金 129,375千円
 - ・財政調整基金繰入金 129,375千円

【歳出予算の補正】

新型コロナウイルス感染症対策に係るもの

- 子育て世帯くらし応援特別給付金給付事業 70,000千円(一財70,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うための経費を追加

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 23,100千円(国23,100)
新型コロナウイルスワクチンの1、2回目の接種経費の調整および3回目接種の体制整備に必要な経費を追加

- 地域経済好循環創出事業 140,000千円
(国 80,233、一財 59,767)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置等により深刻な影響を受けた市内中小企業等の事業継続を支援するための経費を追加

【繰越明許費の補正】

- ・追加
 - 新型コロナウイルスワクチン接種事業 57,000千円

令和3年度一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルス感染症対策事業の概要

事業名称	子育て世帯くらし応援特別給付金給付事業
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、市単独で支援を行う。
対象者	<p>国の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の支給対象者</p> <p>(1) ひとり親世帯 令和3年度の児童扶養手当支給対象者等</p> <p>(2) その他世帯 令和3年度に児童手当または特別児童扶養手当を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者等</p>
事業概要	<p>子育て世帯くらし応援特別給付金 69,800千円 事務費 200千円</p> <p>対象者 ひとり親世帯・・・ 620件（児童数1,000人） その他世帯・・・ 430件（児童数 730人） 計 1,050件（児童数1,730人）</p> <p>給付額 1世帯あたり 50,000円 児童1人あたり 10,000円を加算</p> <p>実施回数 1回（申請不要） 振込予定 令和3年12月</p>
事業費（今回補正予算額）	70,000千円
担当課	こども政策部 子育て政策課

令和3年度一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルス感染症対策事業の概要

事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業
目的	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制の整備およびワクチン接種を行う。
対象者	ワクチン接種を希望する市民
事業概要	<p>新型コロナウイルスワクチンの1・2回目の接種に係る経費の調整および3回目接種を実施するために必要な経費を計上するとともに、繰越明許費の設定を行う。</p> <p>①接種会場運営業務委託 ▲93,600千円 （1・2回目46,180千円、3回目30,820千円）</p> <p>②体制確保業務委託（予約受付・会場設営）84,000千円 （1・2回目1,900千円、3回目93,100千円） ※1・2回目は別途、R2繰越予算で63,806千円の執行見込</p> <p>③バス運行業務委託 ▲36,300千円 （1・2回目17,300千円、3回目18,700千円）</p> <p>④予防接種業務委託 69,000千円 （1・2回目203,526千円、3回目48,400千円）</p> <p>※①～③の3回目には、R3繰越分（R3→R4）を含んでいます。</p>
事業費（今回補正予算額）	23,100千円
担当課	健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

新型コロナウイルスワクチン接種事業執行見込額

(単位：千円)

	令和3年度					令和4年度	令和3・4年度 執行見込額
	予算額	執行見込額			執行見込額		
		※3回目接種にはR3繰越額(R3→R4)を含む					
		1・2回目接種	3回目接種	計	3回目接種	3回目接種計	
① 会計年度任用職員	38,203	50,000	18,000	68,000	31,100	49,100	
内 訳	接種会場看護師	20,885	39,000	10,100	49,100	19,000	29,100
	相談センター・事務員	17,318	11,000	7,900	18,900	12,100	20,000
② 報償費(接種協力金)	34,000	12,600	19,200	31,800	10,200	29,400	
③ 集団接種会場運営費	286,733	80,397	65,636	146,033	5,900	71,536	
内 訳	接種会場運営業務委託	170,600	46,180	30,820	77,000	0	30,820
	多言語通訳サービス業務委託	7,000	1,300	1,600	2,900	300	1,900
	接種体制確保業務委託(会場設営)	0	0	5,500	5,500	0	5,500
	バス運行業務委託	72,300	17,300	18,700	36,000	0	18,700
	その他管理運営経費	36,833	15,617	9,016	24,633	5,600	14,616
④ 接種券発送・予約受付	24,300	13,000	114,800	127,800	5,720	120,520	
内 訳	接種体制確保業務委託	11,000	1,900	87,600	89,500	0	87,600
	その他事務経費	13,300	11,100	27,200	38,300	5,720	32,920
⑤ 接種経費	202,926	208,826	52,100	260,926	67,000	119,100	
内 訳	ワクチン運搬業務委託	12,000	2,500	2,500	5,000	0	2,500
	予防接種業務委託	182,926	203,526	48,400	251,926	65,500	113,900
	その他事務経費	8,000	2,800	1,200	4,000	1,500	2,700
⑥ タクシー券助成	1,300	5,800	0	5,800	5,800	5,800	
合計 A	587,462	370,623	269,736	640,359	125,720	395,456	

会計年度任用職員人件費(①)	38,203	50,000	18,000	68,000	31,100	49,100
人件費以外の事業経費(②～⑥)合計	549,259	320,623	251,736	572,359	94,620	346,356

※「会計年度任用職員人件費(①)」の令和3年度の予算額と執行見込額との差額は今後の補正予算で計上予定

(参考) R2繰越予算(R2→R3)

③ 集団接種会場運営費	11,601	11,601	0	11,601	0	0
内 訳	接種体制確保業務委託(会場設営)	7,600	7,600	0	7,600	0
	その他管理運営経費	4,001	4,001	0	4,001	0
④ 接種券発送・予約受付	65,553	65,553	0	65,553	0	0
内 訳	接種体制確保業務委託	56,206	56,206	0	56,206	0
	その他事務経費	9,347	9,347	0	9,347	0
合計 B	77,154	77,154	0	77,154	0	0

A + B	664,616	447,777	269,736	717,513	125,720	395,456
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

◎接種状況

- 接種対象者数(9月末現在) 80,963人
- 接種回数見込(1・2回目) 140,000回(70,000人) ※対象者の約86%

◎追加接種(3回目接種)

- 追加接種(3回目)対象者 70,000人(2回目接種を終了した者)
- 接種開始時期 令和3年12月～(集団接種は令和4年2月～)

令和3年度一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルス感染症対策事業の概要

事業名称	地域経済好循環創出事業（事業継続支援金）
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置等により深刻な影響を受けた市内中小企業等の事業継続を支援する。
対象者	滋賀県事業継続支援金を受給した中小企業（市内本店）及び個人事業主（市内住民登録）
事業概要	<p>事業継続支援金 140,000千円 受給した滋賀県事業継続支援金1期あたり100千円（最大200千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上げが大幅に減少している市内中小企業等に対し、資金需要の高まる年末に支援金を給付する。 滋賀県事業継続支援金の支援スキームを活用し、簡便な申請手続きと速やかな支援金給付に努める。</p>
事業費	140,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課